

令和元年度

長野県地方税滞納整理機構

歳入歳出決算書

決算附属書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

目 次

令和元年度 長野県地方税滞納整理機構 歳入歳出決算書

歳 入	1
歳 出	2

令和元年度 長野県地方税滞納整理機構 歳入歳出決算事項別明細書

歳 入	3
歳 出	4

実質収支に関する調書	7
------------	-------	---

財産に関する調書	8
----------	-------	---

令和元年度 長野県地方税滞納整理機構 歳入歳出決算書

歳 入

(単位：円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収入済額との比較
1 分担金及び負担金		178,113,000	178,113,000	178,113,000	0	0	0
	1 負担金	178,113,000	178,113,000	178,113,000	0	0	0
2 財産収入		5,000	5,269	5,269	0	0	269
	1 財産運用収入	5,000	5,269	5,269	0	0	269
3 繰越金		8,920,000	8,919,095	8,919,095	0	0	△ 905
	1 繰越金	8,920,000	8,919,095	8,919,095	0	0	△ 905
4 諸収入		9,156,000	6,830,463	6,830,463	0	0	△ 2,325,537
	1 預金利子	20,000	5,123	5,123	0	0	△ 14,877
	2 雑入	9,136,000	6,825,340	6,825,340	0	0	△ 2,310,660
歳 入	合 計	196,194,000	193,867,827	193,867,827	0	0	△ 2,326,173

歳 出

(単位:円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
1 議 会 費		310,000	230,720	0	79,280	79,280
	1 議 会 費	310,000	230,720	0	79,280	79,280
2 総 務 費		194,884,000	190,352,215	0	4,531,785	4,531,785
	1 総務管理費	4,520,000	4,480,269	0	39,731	39,731
	2 徴 税 費	189,612,000	185,632,316	0	3,979,684	3,979,684
	3 選 挙 費	100,000	50,000	0	50,000	50,000
	4 監査委員費	271,000	133,800	0	137,200	137,200
	5 行政不服審査会費	381,000	55,830	0	325,170	325,170
3 予 備 費		1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
	1 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
歳 出 合 計		196,194,000	190,582,935	0	5,611,065	5,611,065

歳入歳出差引残額
内 基金繰入額

3,284,892 円
0 円

令和元年度 長野県地方税滞納整理機構 歳入歳出決算事項別明細書

歳 入

(単位:円)

款項目	科目名	予 算 現 額				調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計						節	
											区 分	金 額
1	分担金及び負担金	189,429,000	△ 11,316,000	0	178,113,000		178,113,000	178,113,000	0	0		
	1 負担金	189,429,000	△ 11,316,000	0	178,113,000		178,113,000	178,113,000	0	0		
	1 負担金	189,429,000	△ 11,316,000	0	178,113,000	1 負担金	178,113,000	178,113,000	0	0	長野県以下78団体	
2	財産収入	5,000	0	0	5,000		5,269	5,269	0	0		
	1 財産運用収入	5,000	0	0	5,000		5,269	5,269	0	0		
	1 利子及び配当金	5,000	0	0	5,000	1 利子及び配当金	5,000	5,269	0	0	財政調整基金預金利子	
3	繰越金	10,000	8,910,000	0	8,920,000		8,919,095	8,919,095	0	0		
	1 繰越金	10,000	8,910,000	0	8,920,000		8,919,095	8,919,095	0	0		
	1 繰越金	10,000	8,910,000	0	8,920,000	1 繰越金	8,920,000	8,919,095	0	0	前年度繰越金	
4	諸収入	4,056,000	5,100,000	0	9,156,000		6,830,463	6,830,463	0	0		
	1 預金利子	20,000	0	0	20,000		5,123	5,123	0	0		
	1 預金利子	20,000	0	0	20,000	1 預金利子	20,000	5,123	0	0	預金利子	
	2 雑入	4,036,000	5,100,000	0	9,136,000		6,825,340	6,825,340	0	0		
	1 雑入	4,036,000	5,100,000	0	9,136,000	1 労働保険料	35,000	26,549	0	0	非常勤職員雇用保険料	
						2 滞納処分費	9,100,000	6,798,791	0	0	滞納処分費	
						3 その他	1,000	0	0	0		
	歳入合計	193,500,000	2,694,000	0	196,194,000		196,194,000	193,867,827	0	0		

歳 出

(単位:円)

款項目	科目名	予 算				現 額	計	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減				節		継続費 繰越繰越			繰越 明許費	事 故 繰 越
									区 分	金 額					
1	議会費	310,000	0	0	0	310,000		230,720	0	0	0	79,280			
1	議会費	310,000	0	0	0	310,000		230,720	0	0	0	79,280			
1	議会費	310,000	0	0	0	310,000		230,720	0	0	0	79,280			
							1	報酬	155,000	148,200	0	0	6,800	議員報酬	
							9	旅 費	50,000	37,520	0	0	12,480	議員費用弁償	
							11	需用費	5,000	5,000	0	0	0	消耗品費	
							12	役務費	20,000	20,000	0	0	0	郵送料	
							14	使用料及び賃借料	80,000	20,000	0	0	60,000	複写機賃借料	
2	総務費	192,190,000	2,694,000	0	0	194,884,000		190,352,215	0	0	0	4,531,785			
1	総務管理費	60,000	4,460,000	0	0	4,520,000		4,480,269	0	0	0	39,731			
1	一般管理費	50,000	0	0	0	50,000		15,000	0	0	0	35,000			
							1	報酬	30,000	10,000	0	0	20,000	副連合長報酬	
							9	旅 費	15,000	0	0	0	15,000		
							11	需用費	5,000	5,000	0	0	0	消耗品費	
2	財産管理費	10,000	4,460,000	0	0	4,470,000		4,465,269	0	0	0	4,731			
							25	積立金	4,470,000	4,465,269	0	0	4,731	財政調整基金として積立	
2	徴 税 費	191,378,000	△ 1,766,000	0	0	189,612,000		185,632,316	0	0	0	3,979,684			
1	税務総務費	143,010,000	△ 2,200,000	0	0	140,810,000		140,052,449	0	0	0	757,551			
							11	需用費	210,000	160,932	0	0	49,068	消耗品費	
							19	負担金、補助及び交付金	140,600,000	139,891,517	0	0	708,483	派遣職員給与等	
2	賦課徴収費	48,368,000	434,000	0	0	48,802,000		45,579,867	0	0	0	3,222,133			
							1	報酬	5,757,000	5,594,799	0	0	162,201	顧問、嘱託員報酬	
							4	共済費	1,410,000	1,382,158	0	0	27,842	非常勤職員社会保険料	
							7	賃 金	4,370,000	4,214,121	0	0	155,879	事務補助職員賃金	
							8	報償費	610,000	404,000	0	0	206,000	顧問弁護士相談料等	

歳 出

(単位:円)

款項目	科目名	予 算					現 額		支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節			継続費 遞次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
							区 分	金 額						
							9 旅 費	748,000	461,410	0	0	0	286,590	9 旅費
							11 需用費	3,941,000	3,654,254	0	0	0	286,746	顧問等費用弁償 163,320 業務出張旅費等 259,220 研修旅費等 24,470
							12 役務費	20,190,000	19,411,697	0	0	0	778,303	11 需用費
							13 委託料	2,622,000	1,685,282	0	0	0	936,718	光熱水費 1,009,141 消耗品費等 1,222,846 公用車燃料費 802,686
							14 使用料及び賃借料	8,766,000	8,515,195	0	0	0	250,805	定期刊行物等図書購入費 317,651 印刷製本費 287,750
							19 負担金、補助及び交付金	388,000	256,951	0	0	0	131,049	食料費 14,180
														12 役務費
														滞納処分関係手数料 12,693,652 通信運搬費 6,166,106 金融機関手数料等 338,749 公用車保険料 146,690 廃棄物処分費 16,000 その他役務費 50,500
														13 委託料
														事務室清掃委託 402,924 訴訟委任及び着手金・報酬金 890,878 法制事務支援業務委託 330,000 徴収担当職員研修会講師派遣 61,480
														14 使用料及び賃借料
														滞納整理システム賃借料 5,343,180 公用車賃借料 1,285,764 有料道路通行料 1,084,050 パソコン等賃借料 383,868 複写機賃借料 289,239 公用車駐車場使用料 49,704 その他使用料 79,390
														19 負担金、補助及び交付金
														研修会参加負担金 227,200 非常勤職員児童手当拠出金 29,751

歳 出

(単位:円)

款項目	科目名	予 算					現 額		支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節			継続費 繰越繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越		
							区 分	金 額						
3	選挙費	100,000	0	0	0	100,000		50,000	0	0	0	50,000		
	1 選挙管理委員会費	80,000	0	0	0	80,000		35,000	0	0	0	45,000		
							1 報 酬	25,000	0	0	0	25,000	委員報酬	
							9 旅 費	20,000	0	0	0	20,000		
							11 需用費	5,000	5,000	0	0	0	0	消耗品費
							12 役務費	5,000	5,000	0	0	0	0	郵送料
	2 広域連合議員選挙費	20,000	0	0	0	20,000		15,000	0	0	0	5,000		
							11 需用費	10,000	5,000	0	0	5,000	消耗品費	
							12 役務費	10,000	10,000	0	0	0	0	郵送料
4	監査委員費	271,000	0	0	0	271,000		133,800	0	0	0	137,200		
	1 監査委員費	271,000	0	0	0	271,000		133,800	0	0	0	137,200		
							1 報 酬	101,800	0	0	0	80,200	委員報酬	
							9 旅 費	17,000	0	0	0	57,000	委員費用弁償	
							11 需用費	10,000	10,000	0	0	0	0	消耗品費
							12 役務費	5,000	5,000	0	0	0	0	郵送料
5	行政不服審査会費	381,000	0	0	0	381,000		55,830	0	0	0	325,170		
	1 行政不服審査会費	381,000	0	0	0	381,000		55,830	0	0	0	325,170		
							1 報 酬	38,400	0	0	0	307,600	委員報酬	
							9 旅 費	2,430	0	0	0	17,570	委員費用弁償	
							11 需用費	10,000	10,000	0	0	0	0	消耗品費
							12 役務費	5,000	5,000	0	0	0	0	郵送料
3	予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000		0	0	0	0	1,000,000		
	1 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000		0	0	0	0	1,000,000		
	1 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000		0	0	0	0	1,000,000		
	歳 出 合 計	193,500,000	2,694,000	0	0	196,194,000		190,582,935	0	0	0	5,611,065		

実質収支に関する調書

(単位:千円)

区	分	金	額
1	歳入総額		193,868
2	歳出総額		190,583
3	歳入歳出差引額		3,285
4	翌年度へ繰り 越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実質収支額		3,285
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2 の規定による基金繰入額		0

財産に関する調書

(単位:円)

1 公有財産

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地及び建物等	該当なし	該当なし	該当なし

2 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
事務用機械器具類	該当なし	該当なし	該当なし

(備考)取得時の価格が10万円以上の物品を対象とした。

3 債 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸付金等	該当なし	該当なし	該当なし

4 基 金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金等	52,785,773	4,465,269	57,251,042

令和元年度 長野県地方税滞納整理機構 基金運用状況

1 基金の概要

基金の名称	長野県地方税滞納整理機構財政調整基金
設置年月日	平成24年4月1日
根拠規定	長野県地方税滞納整理機構財政調整基金条例
目的 (条例第2条)	長野県地方税滞納整理機構財政の健全な運営に資するため設置するもの
処分事由 (条例第7条)	(1) 経済事情の著しい変動等により財源が著しく不足する場合において、当該不足額を埋めるための財源に充てるとき (2) 災害により生じた経費の財源又は災害により生じた減収を埋めるための財源に充てるとき。 (3) 緊急に実施することが必要となった事業の経費その他必要やむを得ない理由により生じた経費の財源に充てるとき。 (4) 長期にわたる財源の育成のためにする財産の取得等のための経費の財源に充てるとき。
基金総額 (令和元年度末現在)	57,251,042 円

2 運用状況

区分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
現金	52,785,773	4,465,269		57,251,042
定期預金 (八十二銀行)	52,785,773	4,465,269		57,251,042
預金利子		5,269		5,269
積立・取崩し		4,460,000		4,460,000
有価証券				0
合計	52,785,773	4,465,269	0	57,251,042

令和元年度

長野県地方税滞納整理機構
決算審査意見書

長野県地方税滞納整理機構監査委員

令和元年度 長野県地方税滞納整理機構決算 審査意見

第1 審査の対象

令和元年度長野県地方税滞納整理機構歳入歳出決算

第2 審査の時期

令和2年6月26日

第3 審査の方法

審査に当たっては、歳入歳出決算書及び同附属書類が関係法令に準拠して作成されているかどうかを確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿及び関係資料を照合審査し、併せて関係職員から説明を聴取した。

第4 審査の概要

1 決算収支の状況

令和元年度の決算額は、予算現額 196,194 千円に対して、歳入額 193,868 千円、歳出額 190,583 千円で、予算現額に対する割合は、歳入 98.8%、歳出 97.1%となっている。

決算収支についての状況は、第1表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分		年 度	令和元年度
予 算 現 額	A		196,194
歳 入 額	B		193,868
歳 出 額	C		190,583
形 式 収 支 (B-C)	D		3,285
翌年度に繰り越すべき財源	E		0
実 質 収 支 (D-E)	F		3,285
予 算 執 行 率	歳 入 (B/A)		98.8%
	歳 出 (C/A)		97.1%

令和元年度の決算収支は、形式収支は 3,285 千円の黒字で、翌年度に繰り越すべき財源はないので、実質収支においても 3,285 千円の黒字であり、剰余金となっている。

2 決算の状況

(1) 歳入

歳入予算の執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 款別の収入状況

(単位：千円)

款	科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	収入済額の構成比
1	分担金及び負担金	178,113	178,113	178,113	0	0	100.0%	91.9%
2	財産収入	5	5	5	0	0	100.0%	0.0%
3	繰越金	8,920	8,919	8,919	0	0	100.0%	4.6%
4	諸収入	9,156	6,831	6,831	0	0	74.6%	3.5%
	計	196,194	193,868	193,868	0	0	98.8%	100.0%

歳入の決算状況は、予算現額 196,194 千円に対し、調定額、収入済額は共に 193,868 千円で、収入率は、98.8%である。

収入の内訳は、負担金（構成団体である市町村及び長野県からの負担金）178,113 千円、財産収入（利子および配当金）が 5 千円、繰越金（前年度繰越金）8,919 千円、諸収入（滞納処分費等）6,831 千円となっており、款別構成比率は、分担金及び負担金 91.9%、繰越金 4.6%、諸収入 3.5%となっている。

(2) 歳出

歳出予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 款別の支出状況

(単位：千円)

款	科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	支出済額の構成比
1	議会費	310	231	0	79	74.5%	0.1%
2	総務費	194,884	190,352	0	4,532	97.7%	99.9%
3	予備費	1,000	0	0	1,000	0.0%	0.0%
	計	196,194	190,583	0	5,611	97.1%	100.0%

歳出の決算状況は、予算現額 196,194 千円に対し、支出済額は 190,583 千円で、予算現額に対する割合（執行率）は 97.1%、翌年度繰越額が 0 円、不用額は 5,611 千円となっている。

支出の主な内容は、議会費においては、議員報酬、旅費、通信運搬費等、また、総務費においては構成団体からの派遣職員 17 人の給与費等負担金、滞納整理システムの賃借料、滞納処分関係手数料のほか、料金後納郵便料等の通信運搬費等に係る経費であり、支出済額の大部分は総務費（構成比 99.9%）が占めている。

3 財政調整基金の運用状況

長野県地方税滞納整理機構では、長野県地方税滞納整理機構財政調整基金条例（平成 24 年条例第 1 号）により、財政の健全な運営に資するため、長野県地方税滞納整理機構財政調整基金を設置している。

基金の運用状況は、第 4 表のとおりである。

第 4 表 基金の運用状況

（単位：千円）

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
現 金	52,785,773	4,465,269		57,251,042
定期預金	52,785,773	4,465,269		57,251,042
預金利子		5,269		5,269
積立・取崩し		4,460,000		4,460,000
有価証券				0
計	52,785,773	4,465,269	0	57,251,042

これまでも機構では、地方財政法の規定に基づき決算により生じた剰余金から基金への積み立てを行ってきた。令和元年度においては、平成 30 年度の剰余金 8,919,095 円から 4,460,000 円を積み立てた結果、預金利子(5,269 円)と合わせ年度末現在高は 57,251,042 円となった。

第 5 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及び同附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その係数も正確であるとともに予算など財務に関する事務の執行についても適正に処理されているものと認められた。

財政調整基金についても、適切に保管されているものと認められる。

第 6 監査意見

- (1) 構成団体から移管されてくる事案は、件数、金額とも年々減少し、かつ小口化している傾向は顕著である。

- (2) これらの現状を踏まえ、限られた人員の中で徹底した財産調査を実施するとともに、構成団体、弁護士、不動産鑑定士と職員が十分な意見調整を図りながら、事務処理を進めた結果、徴収率が機構設立以降、最高だった平成 30 年度 (36.4%) に次ぐ 35.3%を確保したことは評価するものである。
- (3) 新型コロナウイルスの影響が見通せない状況において、今後徴収額の減少により機構の歳入にも影響がでることが考えられる。財政調整基金の活用も含め、健全な運営体制の確保に努められたい。